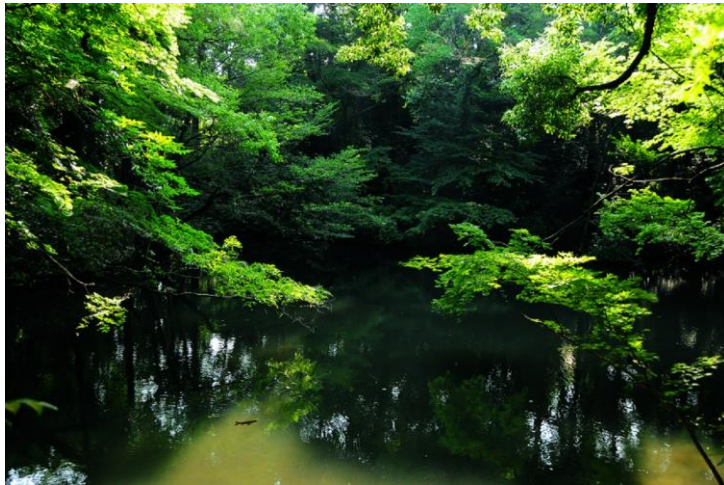


小金井市 定例記者会見



滄浪泉園



国の登録有形文化財（建造物）
旧中村研一郎主屋（左）と茶室（花侵庵）（右）
（市立はけの森美術館隣）

日時:令和5年2月16日(木) 午前10時から

場所:小金井市役所本庁舎3階 第一会議室

令和5年度予算(案)の概要

◎第5次小金井市基本構想の将来像「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市」の実現に向け、「ニューノーマル時代の質の改革」に取り組み、まちへの誇りと愛着(シビックプライド)を醸成し、選ばれるまちづくりを進める予算とする。

一般会計 486億4,500万円
(前年対比4.2%増)

区分	令和5年度 (千円)	令和4年度 (千円)	増減 (千円)	増減率 (%)
一般会計	48,645,000	46,688,000	1,957,000	4.2
特別会計	23,269,954	22,176,064	1,093,890	4.9
公営企業会計	2,515,420	2,572,836	△57,416	△2.2
合計	74,430,374	71,436,900	2,993,474	4.2

令和5年度予算(案)の概要

歳入区分	令和5年度(千円)	増減(千円)	増減率(%)
市税	22,577,922	696,815	3.2
地方譲与税・税連動交付金	3,257,001	26,000	0.8
国都支出金	17,504,277	865,615	5.2
繰入金	2,126,522	483,080	29.4
市債	855,100	△178,200	△17.2

歳出区分	令和5年度(千円)	増減(千円)	増減率(%)
総務費	4,519,645	510,032	12.7
民生費	25,519,408	651,012	2.6
衛生費	6,121,744	897,030	17.2
土木費	4,008,289	△111,654	△2.7
教育費	3,987,843	100,574	2.6

① 市立保育園の在り方の検討

条例制定(議案第19号)

8,113千円

◎小金井市全体の保育の質の維持・向上に向けて、専門的かつ幅広い視点から今後の小金井市立保育園の役割及び在り方を検討する。

<事業概要>

○小金井市立保育園の在り方検討委員会の設置

学識経験者、保育事業の専門職者、市立保育園を利用する児童の保護者、公募市民等によって構成

○在り方検討に向けた意見聴取及び説明

市民アンケート、保護者アンケート、市民ワークショップ及び意見募集を行う。

施政方針P3 予算説明資料P75

② 子どもの権利の推進に向けた取組

1,550千円

○子どもオンブズパーソン活動報告会及び子どもの権利市民講座を新たに実施

○地域・住民に根ざした創造的な子ども施策に取り組もうとする自治体の相互の施策交流等を目的とした、「全国自治体シンポジウム2023小金井」を開催

施政方針P8 予算説明資料P76

③ 学童保育所の大規模化への対応

27,440千円

○民設民営学童保育所を開設・運営する事業者に対して施設整備費用等を補助することにより、学童保育所の大規模化の解消及び放課後の子どもの居場所の充実を図る。

(開設時期) 令和6年4月予定 (募集数) 2施設

(開設場所) 大規模化している学童保育所周辺又は2つの小学校の中間に位置する場所に開設が可能な箇所

施政方針P9 予算説明資料P77

④ 出産・子育て応援事業

補正予算

144,704千円

○妊婦及び0歳から2歳までの低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談、継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図る。

○妊娠届出及び出産届出を行った家庭に対し、経済的な支援として希望する出産・子育て関連用品及びサービス等(10万円相当)を提供する。

施政方針P8

条例改正(議案第21号)

⑤ 中高生年代の医療費助成事業

43,502千円

○令和5年4月から高校生等(18歳)までを対象に医療費助成を拡充

○令和5年10月からは、市の独自施策として中学生・高校生等の医療費助成に係る所得制限を廃止し、18歳までの子どもを育てる家庭の支援の充実を図る。

施政方針P8

小金井市子どもの医療制度一覧

制度名	対象者	所得制限	自己負担
乳幼児医療費助成事業	就学前児童	なし	なし
義務教育就学児医療費助成事業	小学生	なし	200円
	中学生	【R5.4~9月】あり 【R5.10月~】なし	
高校生等医療費助成事業	高校生等	【R5.4~9月】あり	200円
		【R5.10月~】なし	

⑥ 学校施設の長寿命化対策と学級数増等への対応 293,826千円

- 第一小学校における校舎建て替え(設計)
- 緑小学校における校舎増築(設計)
- 東小学校における校舎の借り上げによる増設
- 小中学校トイレの洋式化(R4:61.2% ⇒ R5:73.7%見込み)

施政方針P8 予算説明資料P56・57

⑦ 学校給食の市内産農作物の利用促進 3,857千円

- 市立小中学校の学校給食の食材に市内産農産物を使用することについて、その購入費の一部を補助
- 児童及び生徒が市内産農産物を食することができる機会を増やして食育を推進し、市内産農産物の地産地消をすることで市内農業の振興を図る。

予算説明資料P63

条例改正
(議案第23・24・25号)

⑧ 市立公園及び環境楽習館への
指定管理者制度の導入

719,930千円 (債務負担行為)

○すべての市立公園(222か所)、滄浪泉園緑地及び環境楽習館について令和6年度から指定管理者制度を導入

○民間事業者の専門的な知見やノウハウを最大限活用し、本市にふさわしい公園等の維持管理・運営・市民協働等を実現することにより、公園の質の向上を図るとともに、環境啓発の取組を推進する。

(主な効果)

- ①専門的な知見に基づく樹木等の予防的な維持管理の促進
- ②市民協働担当を配置することによる協働の深化
- ③イベントの実施によるにぎわいの創出及び公園の魅力向上
- ④滄浪泉園と環境楽習館の一体利用による環境啓発の推進及び相乗効果
- ⑤低未利用公園等の有効活用の促進

- ⑨ 家庭系一般廃棄物収集袋作成等管理事業 45,754千円

○温室効果ガスの1つであるCO₂の排出量削減に貢献するため、家庭系一般廃棄物収集袋にバイオマス素材を導入する。

予算説明資料P66

- ⑩ 食品ロス削減マッチングサービス事業 297千円

○市民・事業者・行政による連携を図り、更なる食品ロスの削減に取り組むため、令和4年10月から食品ロス削減マッチングサービス「小金井カメすけ」を実証実験している。市内事業者の利用を促進し、更なる事業系一般廃棄物の削減を図るとともに、市内における食品ロス削減意識の向上を図る。(令和5年7月から本格実施予定)

予算説明資料P67



小・金井カメすけ

【くるカメ】食品ロス削減プロジェクト

令和5年度 主な事業

- ⑪ オンラインによる介護予防・フレイル予防事業 1,903千円

○高齢者の心身機能の低下を防ぎ、ICT活用を促進するため、オンラインを活用して自宅から参加できる介護予防教室を実施する。

施政方針P11

- ⑫ 高齢者の生活・地域活動等への支援 976千円

○加齢に伴う中等度難聴者に対して、補聴器の購入費用の一部を助成し、高齢者の積極的な社会参加及び地域交流を促す。

施政方針P11 予算説明資料P70

- ⑬ 医療的ケア児支援コーディネーターの配置 4,467千円

○医療的ケアが必要な障害児等とその家族が、適切な支援を受けることにより、地域において安心して生活ができる体制を整備するため、「医療的ケア児支援コーディネーター」を配置する。

施政方針P11 予算説明資料P68

⑭ はけの森美術館の活用

3,082千円

- 国の登録有形文化財になっている「美術館附属喫茶棟（旧中村研一邸）」の老朽化に伴う修繕及び建物内部の清掃
- 普段なかなか公開できない「美術館附属喫茶棟（旧中村研一邸）」及び「茶室（花侵庵）」の内部を公開し、美術の森緑地周辺環境の魅力伝える散策ワークショップを開催

施政方針P9 予算説明資料P53

⑮ 重要無形民俗文化財指定事業

2,855千円

- 国の記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財に選定されている「江戸糸あやつり人形」について、学術調査報告書作成に向けた基礎調査を行う。

⑯ 若者討議会の開催

3,230千円

○市政に対する若者世代の意見の反映が乏しいことが課題との指摘があったことから、若者世代及び子育て世代が市政に参加できる仕組みづくりを検討する。

○若者世代の市政参加を推進するため、18歳から39歳までの若者世代を対象とした若者討議会を開催する。

予算説明資料P58

⑰ 新たな協働事業提案制度の創設

1,000千円

○これまでの「市民提案型」協働事業提案制度に加え、新たに行政側から見た地域・行政課題の解決を図る「行政提案型(テーマ設定型)」協働事業提案制度を実施する。

施政方針P11

⑱ SNSアカウントサービス導入事業

2,178千円

○積極的かつ効果的・効率的な情報発信を行うとともに、行政サービスのデジタル化の推進にも寄与していくことを目的として、幅広い世代において利用者が多いLINEによる情報配信システムを導入し、情報発信機能等の充実を図る。

(導入機能)

- ①プッシュ通知、セグメント配信による情報発信機能の充実
- ②防災メールとの連携機能、サーベイ(通報)機能等の導入による市民の利便性の向上

施政方針P12 予算説明資料P60

令和5年度 主な事業

分野	事業名	担当課	問い合わせ先
子ども・教育	①市立保育園の在り方の検討	保育課	042-387-9846
	②子どもの権利の推進に向けた取組	児童青少年課	042-387-9847
	③学童保育所の大規模化への対応	児童青少年課	042-387-9847
	④出産・子育て応援事業	健康課	042-321-1240
	⑤高校生等の医療費助成事業	子育て支援課	042-387-9839
	⑥学校施設の長寿命化と学級数増等への対応	庶務課	042-387-9871
	⑦学校給食の市内産農作物の利用促進	経済課	042-387-9882
環境	⑧市立公園及び環境楽習館への指定管理者制度の導入	環境政策課	042-387-9860
	⑨家庭系一般廃棄物収集袋作成等管理事業	ごみ対策課	042-387-9835
	⑩食品ロス削減マッチングサービス事業	ごみ対策課	042-387-9854
福祉・健康	⑪オンラインによる介護予防・フレイル予防事業	介護福祉課	042-387-9843
	⑫高齢者の生活・地域活動等への支援	介護福祉課	042-387-9843
	⑬医療的ケア児支援コーディネーターの配置	自立生活支援課	042-387-9841
文化	⑭はけの森美術館の活用	コミュニティ文化課	042-387-9923
	⑮重要無形民俗文化財指定事業	生涯学習課	042-387-9879
行政運営	⑯若者討議会の設置	企画政策課	042-387-9800
	⑰新たな協働事業提案制度の創設	コミュニティ文化課	042-387-9923
	⑱SNSアカウントサービス導入事業	広報秘書課	042-387-9803